

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路占用システムの利用拡大に向けた調査検討経費		担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H25		担当課室	路政課 道路利用調整室		室長 犬童 周作		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 15 道路交通の安全性を確保・向上する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法第32条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公共団体における道路占用許可申請手続の実態を調査し、道路占用許可申請手続について、直轄国道における公益物件の申請は、全てオンライン申請が可能となっているところであるが、地方公共団体においては、一部の機関を除きオンライン申請が未導入であり、申請者の負担となっていることから、既に直轄国道において整備・利用されている道路占用システムを地方公共団体へ利用拡大することによる手続の電子化及びワンストップ化を推進する方策を検討し、申請者の負担軽減を実現することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	直轄国道において利用している道路占用システムの利用拡大を図るべく、各地方公共団体の手続を実態調査し、利用拡大に当たっての課題を整理した上で推進方策を検討する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				18		
		繰越し等						
		計				18		
	執行額							
	執行率 (%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	道路占用システムの利用拡大に向けた方策の構築		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	全国の地方公共団体の道路占用許可申請手続の実態調査		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
					-	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	-		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	道路交通安全対策費	18	-	-				
	計	18	-					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	道路交通の安全性を確保・向上を担う事業として実施。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議予定。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>道路占用許可申請手続に関して、道路管理者ごとに別々の申請が必要となっており、かつ、地方公共団体が管理する道路においては、オンライン申請がほとんど普及していないのが現状である。このため、申請者より手続の電子化及びワンストップ化の要望が寄せられており、申請者の負担軽減に向けた対応が必要となっている。</p> <p>また、平成23年度に策定された「新たなオンライン利用に関する計画」(H23.8.3高度情報ネットワーク社会推進本部決定)において、国の手続のオンライン利用の普及を図るに当たっては、地方公共団体の手続と密接に関連するものであり、また、利用者の利便性の向上を図る観点から、国は地方公共団体に対して必要な基盤の整備を行うよう積極的に働きかけを行うこととされている。これらのことから、国において、地方公共団体の手続の実態を把握し、申請者の利便性の向上を図る方策を検討する必要がある。加えて、既に直轄国道において整備・運用している道路占用システムの利用拡大を図ることと、地方公共団体の経費負担の軽減を図ることが可能となる。</p>					
外部有識者の所見						
<p>本検討業務については廃止することとするが、本検討で得られた調査結果を分析し、道路占用者の負担となっている申請手続の簡素化等を図り、あわせて申請者の負担軽減を行いながら、各地方自治体におけるシステムの利用拡大を推進すること。</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
<p>本検討業務については、今年度限りで廃止することとしている。 今後、本事業で得られた成果を活用した取り組みを進めるものとしている。</p>						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
17百万円



一般競争入札

A 受注業者

各地方公共団体の道路占用許可申請手続を事態調査し、利用拡大に当たっての課題を整理した上で推進方策を検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					